

令和 6 年度美里町住民意向調査 調査結果報告書

令 和 7 年 5 月

美里町企画財政課

目次

1. 調査概要	1
(1) 目的	1
(2) 調査対象者	1
(3) 調査期間	1
(4) 調査項目	1
(5) 回答方法	1
2. 回答者数及び回収率	2
(1) 回答者数及び回収率について	2
(2) WEB 調査の有効性について	2
3. 属性調査について	2
(1) 性別の回答者数の傾向について	2
(2) 年齢別の回答者数の傾向について	3
(3) 居住地区別の回答者数の傾向について	4
(4) 職業別の回答者数の傾向について	5
(5) 家族構成別の回答者数の傾向について	5
(6) 居住年数別の回答者数の傾向について	6
4. 満足度調査ヒートマップ分析について	7
(1) 全体の傾向について	7
(2) 性別の傾向について	8
(3) 世代別の傾向について	8
(4) 地域別の傾向について	9
(5) 職業別の傾向について	9
(6) 家族構成別の傾向について	10
(7) 居住年数別の傾向について	10
5. 重要度調査ヒートマップ分析について	11
(1) 全体の傾向について	11
(2) 性別の傾向について	12
(3) 世代別の傾向について	12
(4) 地域別の傾向について	13
(5) 職業別の傾向について	13
(6) 家族構成別の傾向について	13
(7) 居住年数別の傾向について	13

6. 重要度と満足度の偏差値分布について	14
(1) 重要度と満足度のクロス分析について	14
7. 重要度・満足度から見える施策検討の視点について	15
(1) 全体傾向から見える施策検討の視点	15
(2) 性別の傾向から見える施策検討の視点	15
(3) 世代別の傾向から見える施策検討の視点	15
(4) 地域別の傾向から見える施策検討の視点	15
(5) 職業別の傾向から見える施策検討の視点	16
(6) 家族構成別の傾向から見える施策検討の視点	16
(7) 居住年数別の傾向から見える施策検討の視点	16
8. 優先施策調査について	17
(1) 学校教育について	17
(2) 教育環境について	18
(3) 生涯学習について	19
(4) 保健・医療について	20
(5) 高齢者福祉について	21
(6) 地域福祉について	22
(7) 障害者福祉について	23
(8) 子ども子育てについて	24
(9) 農業振興について	25
(10) 商工・観光振興について	26
(11) 防災・交通安全・防犯について	27
(12) 生活環境基盤について	28
(13) 生活環境・自然環境について	29
(14) 移住・定住について	30
(15) 住民活動について	31
(16) 行財政運営について	32

1. 調査概要

(1) 目的

次期美里町総合計画・美里町総合戦略(計画期間：令和8年度から令和12年度まで)の策定に向けて、下記の内容によりアンケート調査を実施したもの。

(2) 調査対象者

- ・町内在住の満18歳以上の者(令和6年11月30日時点)
- ・性別、年齢階層、居住地域を基に、4,000人を無作為抽出し依頼

(3) 調査期間

令和7年1月29日(水)から令和7年2月17日(月)まで

(4) 調査項目

ア 属性調査

- ・「性別」「年齢階層」「居住地区」「職業」「家族構成」「居住年数」について調査を実施

イ 満足度及び優先施策調査

- ・現行の12の政策を16項目の取組に整理し、その満足度を100点満点で採点をする方式で満足度調査を実施
- ・16項目の取組に紐づく34の施策について、優先すべきと思う取組を3つ選択する方式で優先施策調査を実施

ウ 重要度調査

- ・16項目の取組の重要度について、特に重要と思う取組を1番目から3番目まで選択する方式で調査を実施

(5) 回答方法

- ・回答方法として、従来の紙の調査票の提出に加えWEB調査を実施
- ・満18歳から64歳の対象者2,850人については、原則WEB調査による回答を依頼
- ・65歳以上の対象者1,150人については、紙又はWEB調査のいずれかによる回答を依頼

2. 回答者数及び回収率

(1) 回答者数及び回収率について

- ・全体の回答者数は、調査依頼 4,000 人のうち 1,360 人が回答（回収率 34%）
- ・WEB 調査による回答を依頼した 2,850 人のうち 715 人が回答（回収率約 25%）
- ・紙又はWEB 調査による回答を依頼した 1,150 人のうち 645 人が回答（回収率約 56%）

(2) WEB 調査の有効性について

- ・回答者 1,360 人のうち約 56%が WEB 調査により回答を行っており、今後、各年代においてスマートフォンやタブレット等の利用が進むことで WEB 調査の有効性向上
- ・WEB 調査のみの場合、回収率は低下するものの、調査依頼に係る郵送コストの削減及び集計作業の効率化が可能

調査依頼区分	回答				回収率		
	紙	WEB	計	WEB比率	紙	WEB	計
WEB調査依頼 (2,850人)	20	695	715	97.20%	0.70%	24.39%	25.09%
併用調査依頼 (1,150人)	573	72	645	11.16%	49.83%	6.26%	56.09%
合計 (4,000人)	593	767	1,360	56.40%	14.83%	19.18%	34.00%

3. 属性調査について

(1) 性別の回答者数の傾向について

- ・回答項目に「男性」「女性」に加え「回答しない」を追加（全属性項目で同様に追加）
- ・「男性」の回答者数が 573 人（約 42%）、「女性」の回答者数が 747 人（約 55%）と女性の回答比率が高い傾向
- ・「男性」「女性」の WEB 回答比率は同水準

性別項目	回答				
	紙	WEB	計	回答比率	WEB比率
男性	255	318	573	42.13%	55.50%
女性	319	428	747	54.93%	57.30%
回答しない	6	21	27	1.99%	77.78%
未記入	13	0	13	0.96%	0.00%
合計	593	767	1,360	100.00%	56.40%

(2) 年齢別の回答者数の傾向について

- ・調査対象年齢を満 18 歳に引き下げたことに伴い、回答項目に「18 歳～19 歳」を追加
- ・18 歳から 39 歳の若年層の回答者数が 191 人（約 14%）、40 歳から 64 歳の中年層の回答者数が 524 人（約 39%）、65 歳以上の高齢層の回答者が 617 人（約 45%）となり、高齢層の回答比率が高い傾向
- ・64 歳以下の全ての年代で WEB 回答比率が 90%を超える水準

年齢別項目	回答				
	紙	WEB	計	回答比率	WEB比率
18～19歳	0	7	7	0.51%	100.00%
20～24歳	0	25	25	1.84%	100.00%
25～29歳	0	31	31	2.28%	100.00%
30～34歳	0	44	44	3.24%	100.00%
35～39歳	1	83	84	6.18%	98.81%
小計（若年層）	1	190	191	14.04%	99.48%
40～44歳	1	92	93	6.84%	98.92%
45～49歳	1	104	105	7.72%	99.05%
50～54歳	3	110	113	8.31%	97.35%
55～59歳	4	81	85	6.25%	95.29%
60～64歳	10	118	128	9.41%	92.19%
小計（中年層）	19	505	524	38.53%	96.37%
65～69歳	114	30	144	10.59%	20.83%
70～74歳	147	14	161	11.84%	8.70%
75～79歳	138	4	142	10.44%	2.82%
80歳以上	160	10	170	12.50%	5.88%
小計（高齢層）	559	58	617	45.37%	9.40%
回答しない	8	14	22	1.62%	63.64%
未記入	6	0	6	0.44%	0.00%
合計	593	767	1,360	100.00%	56.40%

(3) 居住地区別の回答者数の傾向について

- ・小牛田地域の回答者数 1,053 人（約 77%）、南郷地域の回答者数 267 人（約 20%）、となり、住民基本台帳人口の地域別人口比率（小牛田約 79%、南郷約 21%）と同水準
- ・小牛田地域、南郷地域とも WEB 回答比率は同水準

地区項目	回答				
	紙	WEB	計	回答比率	WEB比率
北浦	117	134	251	18.46%	53.39%
中埜	64	61	125	9.19%	48.80%
小牛田	108	124	232	17.06%	53.45%
不動堂	117	218	335	24.63%	65.07%
青生	55	55	110	8.09%	50.00%
小計（小牛田）	461	592	1,053	77.43%	56.22%
和多田沼・福ヶ袋・練牛	26	42	68	5.00%	61.76%
赤井・谷地中・鳥谷坂	10	4	14	1.03%	28.57%
大柳	25	24	49	3.60%	48.98%
木間塚	13	16	29	2.13%	55.17%
上二郷・中二郷・下二郷・小島	47	60	107	7.87%	56.07%
小計（南郷）	121	146	267	19.63%	54.68%
回答しない	8	29	37	2.72%	78.38%
未記入	3	0	3	0.22%	0.00%
合計	593	767	1,360	100.00%	56.40%

(4) 職業別の回答者数の傾向について

- ・「会社員・公務員・団体職員」の回答者数 432 人（約 32%）が最も多く、次いで「無職」の回答者数 339 人（約 25%）が多い傾向
- ・WEB 回答比率は「農業・林業・漁業」「無職」が 20%未満となる低い傾向

職業別項目	回答				
	紙	WEB	計	回答比率	WEB比率
会社員・公務員・団体職員	34	398	432	31.76%	92.13%
パート・アルバイト	34	130	164	12.06%	79.27%
農業・林業・漁業	60	12	72	5.29%	16.67%
会社・団体役員	4	24	28	2.06%	85.71%
自営業者	17	35	52	3.82%	67.31%
家事手伝い	2	1	3	0.22%	33.33%
学生	0	20	20	1.47%	100.00%
主婦	149	58	207	15.22%	28.02%
無職	277	62	339	24.93%	18.29%
その他	6	9	15	1.10%	60.00%
回答しない	6	18	24	1.76%	75.00%
未記入	4	0	4	0.29%	0.00%
合計	593	767	1,360	100.00%	56.40%

(5) 家族構成別の回答者数の傾向について

- ・「3 人～4 人」世帯の回答者数 542 人（約 40%）が最も多く、次いで「2 人」世帯の回答者数 412 人（約 30%）が多い傾向
- ・WEB 回答比率は 3 人以上の多人数世帯が高い傾向

家族構成別項目	回答				
	紙	WEB	計	回答比率	WEB比率
1 人	77	39	116	8.53%	33.62%
2 人	244	168	412	30.29%	40.78%
3～4人	187	355	542	39.85%	65.50%
5～6 人	62	163	225	16.54%	72.44%
7 人以上	15	26	41	3.01%	63.41%
回答しない	7	16	23	1.69%	69.57%
未記入	1	0	1	0.07%	0.00%
合計	593	767	1,360	100.00%	56.40%

(6) 居住年数別の回答者数の傾向について

- ・「21 年以上」の回答者数 1,025 人（約 75%）が最も多く、次いで「11 年以上～21 年未満」の回答者数 151 人（約 11%）が多い傾向
- ・WEB 回答比率は居住年数が短いほど高い傾向

居住年数別項目	回答				
	紙	WEB	計	回答比率	WEB比率
1 年未満	0	9	9	0.66%	100.00%
1 年以上～ 3 年未満	1	23	24	1.76%	95.83%
3 年以上～ 6 年未満	3	41	44	3.24%	93.18%
6 年以上～ 11 年未満	10	68	78	5.74%	87.18%
11 年以上～ 21 年未満	36	115	151	11.10%	76.16%
21 年以上	528	497	1,025	75.37%	48.49%
回答しない	11	14	25	1.84%	56.00%
未記入	4	0	4	0.29%	0.00%
合計	593	767	1,360	100.00%	56.40%

4. 満足度調査ヒートマップ分析について

(1) 全体の傾向について

- ・全 16 項目の平均点は 66.51 点、各項目とも 60 点から 70 点台の水準
- ・「第 4 保健・医療」「第 2 教育環境」「第 8 子ども・子育て」が上位
- ・健康増進や医療提供体制の充実、新中学校整備による教育環境整備、待機児童解消等の具体的な取組が高評価につながっている可能性
- ・「第 14 移住・定住」「第 12 生活環境基盤」「第 16 行財政運営」が下位
- ・人口減少、生活基盤施設の老朽化、厳しさを増す行財政運営に対する住民の懸念が、厳しい評価につながっている可能性

満足度調査全体順位

順位	項目	回答数	総得点	平均点
—	全体	19,967	1,328,096	66.51
1	第 4 保健・医療	1,273	89,633	70.41
2	第 2 教育環境	1,255	88,318	70.37
3	第 8 子ども・子育て	1,229	86,052	70.02
4	第 5 高齢者福祉	1,266	86,233	68.11
5	第 9 農業振興	1,226	83,204	67.87
6	第 11 防災・交通安全・防犯	1,255	85,143	67.84
7	第 1 学校教育	1,238	82,355	66.52
8	第 15 住民活動	1,238	81,934	66.18
9	第 10 商工・観光振興	1,238	81,462	65.80
10	第 13 生活環境・自然環境	1,261	82,710	65.59
11	第 7 障害福祉	1,241	81,223	65.45
12	第 6 地域福祉	1,261	82,186	65.18
13	第 3 生涯学習	1,261	82,139	65.14
14	第 16 行財政運営	1,225	79,010	64.50
15	第 12 生活環境基盤	1,260	80,790	64.12
16	第 14 移住・定住	1,240	75,704	61.05

(2) 性別の傾向について

- ・「男性」の平均点は 65.73 点、「女性」の平均点は 67.26 点となり、「第 11 防災・交通・防犯」を除く全ての項目で男性より女性が高評価
- ・「第 10 商工・観光振興」「第 8 子ども・子育て」は男性と女性で評価にギャップ
- ・「第 14 移住・定住」は性別問わず低評価、女性の居住環境に対する感受性の高さが地域の魅力創出の鍵

(3) 世代別の傾向について

(3)－1 世代間で共通した傾向

- ・「第 2 教育環境」「第 4 保健・医療」は全世代で 65 点以上
- ・「第 14 移住・定住」は全世代で 65 点未満と評価が相対的に低め

(3)－2 若年層（18 歳から 39 歳）の傾向

- ・若年層の平均点は 62.75 点、他の世代と比べ全体的に低評価、接点が薄い項目は特に低評価の傾向
- ・「第 10 商工・観光振興（65.74 点）」の評価が比較的高評価
- ・「第 15 住民活動」の評価が比較的高評価、まちづくり活動への関心の高まりの兆し
- ・「第 2 教育環境」が高偏差値、現役の子育て世代としての関心の高さ
- ・「第 1 学校教育」「第 8 子ども・子育て」は高齢層と評価にギャップ

(3)－3 若年女性層（20 歳から 39 歳）の傾向

- ・(3)－2 若年層のうち、人口戦略会議が公表する「消滅可能性自治体」の分析指標である 20 歳から 39 歳の若年女性の評価を抽出
- ・若年女性層の平均点は 64.2 点、他の世代と比べ中位の評価
- ・「第 10 商工・観光振興」が他の世代と比べ最も高評価、トレンドに敏感な世代であり、日常生活における商業施設の利用頻度の高さ、観光分野に対する関心の高さが評価につながっている可能性
- ・「第 4 保健・医療」が比較的に高評価、妊娠、出産、子育て等のライフイベントにおいて制度を利用した実感が評価につながっている可能性
- ・「第 1 学校教育」が若干低評価、児童・生徒の学力向上への期待の大きさ
- ・「第 14 移住・定住（61.15 点）」が低評価、将来設計に対する不安、定住化につながる魅力不足が評価につながっている可能性

(3)－4 中年層（40 歳から 64 歳）の傾向

- ・中年層の平均点は 63.38 点、他の世代と比べやや低評価
- ・社会的責任世代として持続性や効率性に目を向けたバランス重視の傾向

- ・「第 9 農業振興」が比較的高評価、働き盛り世代として地域経済に対する関心の高さが要因と推察される。

- ・「第 14 移住・定住」「第 3 生涯学習」「第 12 生活環境基盤」が低評価、取組改善への期待（危機感）が評価につながっている可能性

（３）－５ 高齢層（65 歳以上）の傾向

- ・高齢層の平均点は 71.02 点、他の世代に比べ全ての項目で高評価、町施策に対し肯定的な評価傾向

- ・「第 5 高齢者福祉」「第 3 生涯学習」は、直接的に関わる生活分野であることから、他の世代に比べ高評価

- ・「第 8 子ども・子育て」が高評価、孫世代への関心から肯定的な評価につながっている可能性

（４）地域別の傾向について

（４）－１ 地域間で共通した傾向

- ・両地域とも「第 2 教育環境」「第 4 保健・医療」「第 8 子ども・子育て」が高評価の傾向、一方で「第 12 生活環境基盤」「第 14 移住・定住」「第 16 行財政運営」が低評価の傾向

（４）－２ 小牛田地域の傾向

- ・小牛田地域の平均点は 67.03 点、「第 12 生活環境基盤」「第 14 移住定住」を除く 14 項目で 65 点以上の評価

- ・「第 5 高齢者福祉」を除く 15 項目で南郷地域より高評価、都市機能が評価に影響を与えている可能性

（４）－３ 南郷地域の傾向

- ・南郷地域の平均点は 64.93 点、65 点以上の評価は 6 項目のみ

- ・「第 14 移住定住」が 57.04 点となり低評価、小牛田地域と比べ評価にギャップ

- ・過疎地域に指定されたことによる南郷地域住民の危機感の表われ

（５）職業別の傾向について

- ・「家事手伝い」「農業・林業・漁業」「主婦」が 70 点以上の高評価

- ・普段の生活・生業における行政サービスとの接点の持ちやすさ要因と推察される。

- ・「会社員・公務員・団体職員」「自営業者」「学生」が 63 点未満の低評価

- ・行政サービスと接点が限定的であり関心が低い点、時間的制約から行政サービスへのアクセスが困難な点が評価につながっている可能性

(6) 家族構成別の傾向について

- ・各世帯でも「第2 教育環境」「第4 保健・医療」「第8 子ども・子育て」が高評価の傾向にあり、特に「第4 保健・医療」の評価が高く、一人暮らし高齢者の評価が強く反映されている可能性
- ・多人数世帯は、家庭内の多様なニーズが評価に影響している可能性

(7) 居住年数別の傾向について

- ・「1 年未満 (72.99 点)」が最も高評価、新規転入者は概ね好印象の傾向
- ・「1 年以上3 年未満 (62.66 点)」「3 年以上6 年未満 (61.56 点)」では評価が低下
- ・将来定着、地域参加に関わる「第14 移住定住」「第15 住民活動」が低評価の傾向
- ・「6 年以上11 年未満 (67.07 点)」「11 年以上21 年未満 (66.97 点)」「21 年以上 (66.81 点)」では評価が回復、定住による地域への馴染みにより評価が安定

5. 重要度調査ヒートマップ分析について

(1) 全体の傾向について

- ・重要度の点数化は、1 番目を選択した場合 3 点、2 番目を選択した場合 2 点、3 番目を選択した場合 1 点とし、その合計点で重要度を順位付け
- ・「第 5 高齢者福祉」「第 4 保健・医療」「第 8 子ども・子育て」が高得点
- ・65 歳以上の高齢層の回答者数（全体の約 45%）が多く、自身の生活に直接的に関わる「第 5 高齢者福祉」の点数が高い傾向
- ・「第 4 保健・医療」は 1 番から 3 番までの選択数が平均して多く、世代問わず重要度の位置づけが高い傾向
- ・「第 8 子ども・子育て」は 1 番の選択数が多く、子育て世代を中心に重要度の位置づけが高い傾向

重要度調査全体順位

順位	取組項目	1 番 選択	2 番 選択	3 番 選択	点数
—	全体	1, 313	1, 309	1, 303	7, 860
1	第 5 高齢者福祉の充実	195	169	125	1, 048
2	第 4 保健・医療の充実	170	182	152	1, 026
3	第 8 子ども・子育て支援の充実	191	144	111	972
4	第 1 学校教育の充実	130	134	70	728
5	第 1 2 生活環境基盤の充実	108	100	114	638
6	第 9 農業振興	97	87	81	546
7	第 1 6 健全な行財政運営の推進	99	59	105	520
8	第 2 教育環境の充実	72	94	94	498
9	第 1 1 防災・交通安全・防犯の対策強化	60	75	110	440
10	第 6 地域福祉の充実	49	71	91	380
11	第 1 4 移住・定住の促進	34	49	61	261
12	第 1 0 商工・観光振興	30	40	56	226
13	第 1 3 生活環境・自然環境の改善	25	36	43	190
14	第 7 障害者福祉の充実	28	33	31	181
15	第 3 生涯学習の充実	12	17	32	102
16	第 1 5 住民活動の促進	5	16	21	68
17	第 1 7 その他※	8	3	6	36

※「全て重要」「地域住民への心の教育、心の勉強」「総合的な少子化対策」等の回答

(2)性別の傾向について

- ・男女とも「第4保健・医療」「第5高齢者福祉」「第8子ども・子育て」が高得点の傾向、(1)全体の傾向に類似
- ・女性は子育て・教育分野の偏差値が高く、より重視している傾向
- ・男性は地域産業、生活基盤、行政運営について重視している傾向

(3)世代別の傾向について

(3)－1 世代間で共通した傾向

- ・「第1学校教育」「第2教育環境」「第4保健・医療」「第8子ども・子育て」は全世代で高得点の傾向、取組への期待感が大きく世代を問わず訴求力がある分野
- ・得点、偏差値から「第2教育環境」より「第1学校教育」を重視している傾向

(3)－2 若年層（18歳から39歳）の傾向

- ・「第1学校教育」「第2教育環境」「第8子ども・子育て」が高得点・高偏差値、現役の子育て世代として明確に重視
- ・「第12生活環境基盤」が比較的高得点、暮らしやすさや生活の安心・安全を重視している傾向

(3)－2 若年女性層（20歳から39歳）の傾向について

- ・(4)若年層と同様に「第1学校教育」「第2教育環境」「第8子ども・子育て」が高得点・高偏差値
- ・「第1学校教育」「第2教育環境」の偏差値が若年層に比べ若干高く、より重視している傾向

(3)－3 中年層（40歳から64歳）の傾向について

- ・「第4保健・医療」「第5高齢者福祉」「第8子ども・子育て」が高得点・高偏差値
- ・若年層に比べ医療・福祉に関する項目の偏差値が上がり、教育関連の偏差値は相対的に下がる傾向
- ・「第9農業振興」「第10商工・観光振興」「第12生活環境基盤」の偏差値が、他世代と比べ若干高く、地域経済・生活基盤に対する関心の高さが要因と推察される。

(3)－4 高齢層（65歳以上）の傾向について

- ・「第5高齢者福祉」「第4保健・医療」「第9農業振興」が高得点・高偏差値
- ・自身の生活に直接的に関わる医療・福祉分野の取組は、他の世代と比べ高順位
- ・「第9農業振興(3位)」が高偏差値であるが、若年層と偏差値の差が大きく、農業における担い手不足と高齢化の影響が推察される。

(4) 地域別の傾向について

- ・両地域とも「第4 保健・医療」「第5 高齢者福祉」「第8 子ども・子育て」を重視している傾向、(1) 全体の傾向に類似
- ・「第9 農業振興」は小牛田地域に比べ南郷地域が高偏差値、一方で「第10 商工・観光振興」は南郷地域に比べ小牛田地域が高偏差値であり、産業分野に両地域の特性が反映

(5) 職業別の傾向について

- ・各職業とも「第1 学校教育」「第5 高齢者福祉」「第8 子ども・子育て」を重視している傾向
- ・職業特性に関連する分野の項目が高偏差値となる傾向、使用者・雇用者それぞれの立場も影響している可能性

(6) 家族構成別の傾向について

- ・全体的に「第4 保健・医療」「第8 子ども・子育て」「第5 高齢者福祉」が重視している傾向
- ・1 人から2 人の少人数世帯と3 人以上の多人数世帯で偏差値の傾向に違い
- ・少人数世帯では「第4 保健・医療」「第5 高齢者福祉」「第12 生活環境基盤」が高偏差値、子育て・教育分野は相対的に重要度が下がる傾向
- ・多人数世帯では「第1 学校教育」「第4 保健・医療」「第8 子ども・子育て」が高偏差値の傾向、家庭内の多様なニーズの影響により、少人数世帯に比べて子育て・教育関係の項目が重視される傾向

(7) 居住年数別の傾向について

- ・全体的に「第1 学校教育」「第4 保健・医療」「第8 子ども・子育て」が高偏差値の傾向
- ・1 年以上から11 年未満の層においては、「第8 子ども・子育て」の偏差値が特に高く子育て分野のニーズへの対応が定住における重要な要素であることが推察される。
- ・3 年以上の層から「第12 生活環境基盤」の偏差値が上がり、本格的な定住化に向けて、住環境やインフラ面への期待が高まる傾向

6. 重要度と満足度の偏差値分布について

(1) 重要度と満足度のクロス分析について

・重要度及び満足度のそれぞれの得点を偏差値に換算しクロス表に配置し、4つの象限ごとに分析

ア 第1象限 重要度・満足度ともに高い

・「第4保健・医療」「第8子ども・子育て」「第5高齢者福祉」「第2教育環境」「第9農業振興」「第1学校教育」が該当

・高齢層を中心に各世代においても関わりが深い取組、サービス品質の維持が重要

イ 第2象限 重要度低・満足度高

・「第11防災・交通安全・防犯」が該当

・取組の普及により重要度が低下した可能性、若年層を中心とした意識啓発が重要

ウ 第3象限 重要度低・満足度低

・「第3生涯学習」「第6地域福祉」「第7障害者福祉」「第10商工・観光振興」

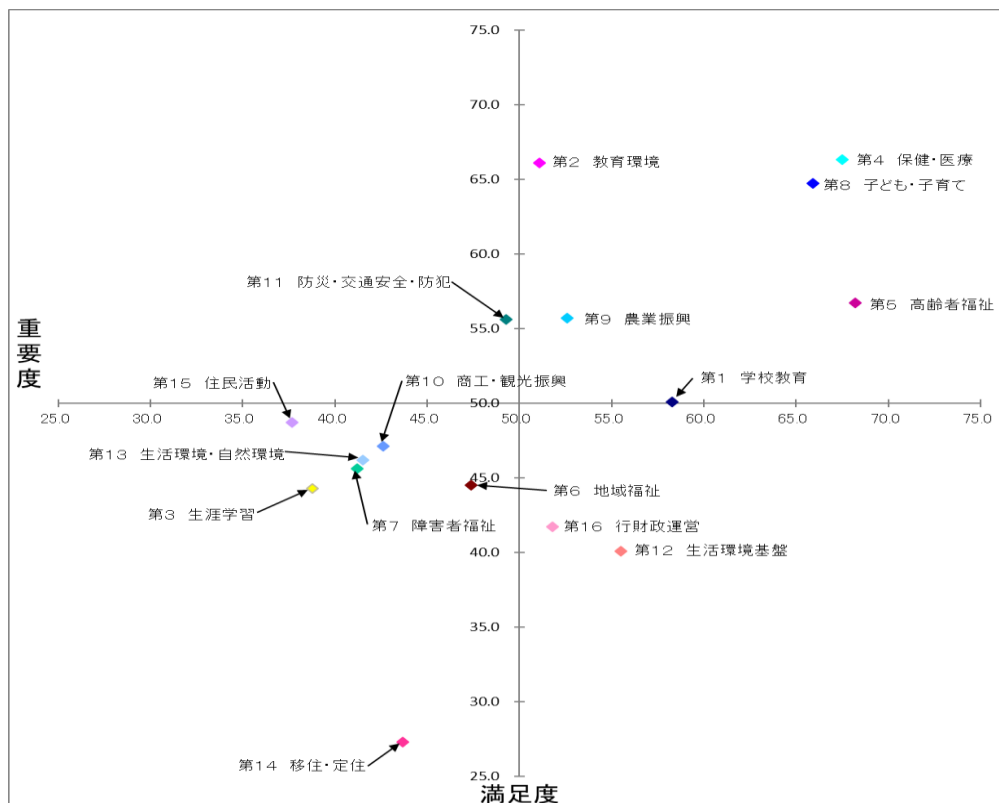
「第13生活環境・自然環境」「第14移住・定住」「第15住民活動」が該当

・成果が住民に見えにくい取組、制度の恒常化・固定化が要因の可能性があり、取組の再検討と情報発信が重要

エ 第4象限 重要度高・満足度低

・「第12生活環境基盤」「第16行財政運営」が該当

・社会的持続性・効率性が求められる取組、計画的な財政運営に基づく事業実施が重要



7. 重要度・満足度から見える施策検討の視点について

(1) 全体傾向から見える施策検討の視点

- ・ 具体的な取組の可視化（事業展開ビジョンの提示）
- ・ 取組の成果が明確となる指標設定による説明責任の強化
- ・ 取組の情報発信の重要性（住民が把握・実感できる取組が高評価の傾向）

(2) 性別の傾向から見える施策検討の視点

- ・ 商工・観光、子育て・教育分野において女性の評価をさらに高める施策展開
- ・ 女性にとっての暮らしやすさを重視した移住定住施策の検討
- ・ 男性の関心分野の拡大に向けた情報発信力の強化

(3) 世代別の傾向から見える施策検討の視点

(3)－1 若年層（18 歳から 39 歳）の傾向から見える施策検討の視点

- ・ 地域産業や住民活動への関心の高まりの兆し
- ・ 現役の子育て世代のニーズに対応した施策展開

(3)－2 若年女性層（20 歳から 39 歳）の傾向から見える施策検討の視点

- ・ 日常生活や産業分野についてトレンドの変化に対応した施策展開
- ・ 子育て・雇用支援の充実による将来設計に対する不安の解消

(3)－3 中年層（40 歳から 64 歳）の傾向から見える施策検討の視点

- ・ 地域経済の活性化、コミュニティ・生活基盤の維持等の地域社会の持続性向上につながる施策展開

(3)－4 高齢層（65 歳以上）の傾向から見える施策検討の視点

- ・ 保健・医療、福祉等の分野について安心感のある施策展開の継続

(4) 地域別の傾向から見える施策検討の視点

(4)－1 小牛田地域の傾向から見える施策検討の視点

- ・ 都市機能を活かした若年層の移住定住対策の施策展開

(4)－2 南郷地域の施策検討の視点

- ・ 地域資源を活かした過疎地域振興施策の展開

(5)職業別の傾向から見える施策検討の視点

- ・情報発信強化による行政サービスとの普段の生活における接点の創出
- ・行政サービスへのアクセス向上による時間的障壁の緩和

(6)家族構成別の傾向から見える施策検討の視点

- ・少人数世帯には保健・医療、福祉分野の継続した施策展開、一方で若年層に向けた「一人でも暮らしやすい地域」の施策展開も重要
- ・多人数世帯のニーズが高い分野（教育、子育て、介護の支援等）への対応

(7)居住年数別の傾向から見える施策検討の視点

- ・子育て・教育分野のニーズへの対応が移住・定住の重要な要素
- ・居住年数が長くなるにつれて住環境やインフラ面への期待の高まり
- ・定住イメージを描かせる中期定着支援の施策展開

8. 優先施策調査について

(1) 学校教育について

ア 学校教育の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,318 人	3,239

イ 学校教育の優先施策の順位

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	小中学校における学力向上の取組	928	70.41
2	外国語の学習機会の充実	659	50.00
3	家庭教育の支援	470	35.66
4	文化、芸術の学習機会の充実	446	33.84
5	E S D（環境教育）の学習機会の充実	362	27.47
6	幼稚園における就学前教育の取組	310	23.52
7	その他	64	4.86

ウ 学校教育のその他の主な意見

- ・日本語教育の充実
- ・農業体験、自主活動、地域の歴史、文化の学習と体験、愛郷心と愛国心の育成
- ・ふるさと(地域)についての学びの確保
- ・支援員をおいての効果の検証
- ・道徳的観点からみでの家庭教育、学校教育の充実を望む
- ・お金の教育の強化、小学生のうちから投資の教育の強化優先
- ・幼少期、学童期の睡眠の大切さとメディアカットの必要性
- ・将来何を生業にするか見定めるため、様々な職業、仕事に触れる機会の充実
- ・自分の考えを発表、もしくは討論できる場を提供する。
- ・どんな子供たちにも差別なく、一緒に学ぶことが当たり前の教育

等

エ 学校教育の優先施策の順位から見える傾向

- ・学力向上への基礎的ニーズが最も強い傾向、学習成果の見える化が鍵
- ・グローバル教育への関心が高く、進学・就職・国際化への準備意識が背景と推察
- ・家庭と学校の連携ニーズ、地域の文化・歴史、職業体験、自然を活かした情操教育など学力偏重を補完するニーズが一定数有

(2) 教育環境について

ア 教育環境の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 317 人	3, 529

イ 教育環境の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	いじめ防止対策・相談体制の充実	862	65.45
2	児童、生徒の就学・学校生活の支援	631	47.91
3	登下校時、通園時の安全確保	505	38.34
4	学校給食の充実、食育の推進	376	28.55
5	高等学校、大学等への進学支援	358	27.18
6	児童、生徒の健康管理の支援	286	21.72
7	地域に開かれた学校づくりの推進	242	18.38
8	教育関連施設の効率的な管理運営	215	16.32
9	その他	54	4.10

ウ 教育環境のその他の主な意見

- ・小学校も統合すべき時期が来ていると思う。
- ・新中学校の建設が将来の負担にならないか心配
- ・中学校の部活動が今後どうなっていくか不安
- ・児童の健康について精神面も支援してほしい。
- ・放課後に無料で学習できる環境が欲しい。
- ・教員、教諭の労働環境改善
- ・給食センターの一元化
- ・給食費無償化
- ・普通学級対象だけではなく 障害児童にも手厚い支援、指導等希望
- ・若い夫婦が子どもを育てたいという他にない特徴ある学校や施設、人口増加につながるように過疎化にならぬことが大事 等

エ 教育環境の優先施策の順位から見える傾向

- ・「いじめ防止」「通学安全」の選択率が高く、安心・安全な学校生活が最大のニーズ
- ・就学支援・学校生活支援・障害児支援など、誰一人取り残さない教育の提供に関心
- ・新中学校建設の影響や小学校の統合など、将来の負担に対する懸念

(3)生涯学習について

ア 生涯学習の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,320人	3,369

イ 生涯の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	多様な学習機会の提供（教養向上、健康増進など）	773	58.56
2	健康と生きがいをつくるスポーツの推進	579	43.86
3	青少年教育を向上させる対策	414	31.36
4	住民の文化・芸術活動の支援、鑑賞機会の充実	383	29.02
5	図書館事業の充実	349	26.44
6	スポーツ関連施設の効率的な管理運営	342	25.91
7	伝統・郷土芸能の保存、継承	217	16.44
8	文化財の研究、保存、継承	140	10.61
9	文化教育関連施設の効率的な管理運営	130	9.85
10	その他	42	3.18

ウ 生涯学習のその他の主な意見

- ・高齢者のスマホ教室等
- ・投資の教育
- ・就職後のスキルアップにつながるリカレント教育
- ・パークゴルフ場があるといい。
- ・ジムが少ない。
- ・ある種目に絞った全国スポーツ大会の誘致
- ・eスポーツ、ボードゲームなど新しい事にも予算をあてては？老若男女平等に競技ができるのがとてもいいと思う。
- ・取り組みがわからないため、もっと広報活動に力を入れた方がいい。等

エ 生涯学習の優先施策の順位から見える傾向

- ・「幅広い学び」に高いニーズ、生活と結びついた実用重視の傾向、キャリア形成・リスキリングに関心
- ・eスポーツなど世代融合型の新規イベントの企画により世代間交流の可能性
- ・情報発信・周知不足、広報力の強化が必要

(4) 保健・医療について

ア 保健・医療の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,321 人	3,472

イ 保健・医療の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	救急医療体制、広域医療体制の確保	747	56.55
2	住民健診、がん検診等の充実	550	41.64
3	在宅訪問診療の充実	435	32.93
4	南郷病院の充実と利用の推進	417	31.57
5	保健指導、健康管理の啓発	310	23.47
6	健康保険事業の効率的な運営	300	22.71
7	保健福祉関連施設の効率的な運営	260	19.68
8	産前産後の相談支援体制の充実	245	18.55
9	乳幼児の健康診査の充実	179	13.55
10	その他	29	2.20

ウ 保健・医療のその他の主な意見

- ・住民健康受診がスムーズに受診できる体制の取組
- ・予防接種の補助率アップ
- ・里帰り出産のサポートなど、産後ケア事業の充実
- ・乳幼児の予防接種の情報発信強化
- ・南郷病院について夕方の診察時間（午後 6 時 30 分位まで）を作ってほしい。
- ・南郷の小児科は水曜のみで、何かあったときに町外しか選択肢がなく少し不便
- ・南郷病院に午前 8 時 30 分頃まで着く住民バスの確保
- ・緊急外来や夜間外来の充実
- ・町内の医療従事者不足が顕著、医療従事者の待遇改善
- ・美里駅東地区に美里総合病院の建設の検討
- ・町内に無い診療科の設置

等

エ 保健・医療の優先施策の順位から見える傾向

- ・緊急時の医療アクセスが最大のニーズ、広域的対応力の強化・継続
- ・健診や検査ニーズの高さ、予防医療への高い関心
- ・地域中核医療機関として南郷病院への期待、利用推進・診療時間の拡充のニーズ有

(5) 高齢者福祉について

ア 高齢者福祉の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 332 人	3, 511

イ 高齢者福祉の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	家族、介護者への支援	866	65.02
2	在宅生活の支援体制の充実	714	53.60
3	在宅生活困難者への対応	561	42.12
4	介護予防・重症化予防の体制づくり	494	37.09
5	地域で高齢者を見守る支援体制づくり	457	34.31
6	生きがいづくり、健康づくりの促進	384	28.83
7	その他	35	2.63

ウ 高齢者福祉のその他の主な意見

- ・一人暮らしの高齢者への支援の充実
- ・老老介護に対する対応
- ・オムツ券を所得制限を設けずに支給してほしい。
- ・高齢者宅への配食サービスの充実、理想としては1日2回
- ・高齢者宅への配食サービスや通報装置の設置など実施しているかわからなかった。
- ・保健師等、高齢者に関わる人材を増員し高齢者及び家族に話を聞くべき。
- ・高齢者施設への入所待機者の解消の取り組み、支える家族への支援充実
- ・判断能力があっても、様々な事情により金銭管理が難しい方の支援、財産サポート等の充実
- ・男性高齢者や女性高齢者が、気軽に交流できる施設の充実
- ・南郷地区に高齢者向けの福祉窓口を置くべき。
- ・高齢者は確かに大切にしなければならないが、これから日本と地域を背負って立つ子供たちを優先するべき。

等

エ 高齢者福祉の優先施策の順位から見える傾向

- ・本人支援よりも介護を担う側への支援ニーズが最も高く、介護負担の実感や老老介護による共倒れリスクへの危機感
- ・在宅支援重視の傾向であるが、施設や専門サービスのニーズも根強い

(6) 地域福祉について

ア 地域福祉の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,329 人	3,034

イ 地域福祉の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	地域福祉活動を支える団体・人材の育成	866	65.16
2	要介護認定者・障害者等の避難行動支援体制の構築	802	60.35
3	地域福祉活動に対する理解の促進	621	46.73
4	生活困窮者への支援	577	43.42
5	権利擁護活動の推進	142	10.68
6	その他	26	1.96

ウ 地域福祉のその他の主な意見

- ・民生委員、児童委員がどういった活動をしているのか分からない。
- ・地域の区長や、民生委員が誰かもわからない状況で、身近にいる事が分かるような体制づくりからだと思う。
- ・地域福祉の実践的活動の見える化による信頼性確保
- ・地域支援活動の方々への勉強会の開催
- ・地域福祉団体の活動に対しての助成金の増加
- ・地域福祉が充実しているか不明、住民に対してアピールすべきだと思う。
- ・生活困窮者の自立支援に向けた取組
- ・避難行動支援の充実
- ・地域福祉より、子育て家庭支援と子供が増えるようにするのを優先してほしい。
- ・どんな事に私たちは参加すれば役立つのかわかりません。できる事は小さいことでも役に立ちたいと思っています

等

エ 地域福祉の優先施策の順位から見える傾向

- ・地域福祉人材の育成が最大のニーズ、担い手不足への強い危機感
- ・誰が支えているのか、どのような支援が受けられるのかが住民に伝わっておらず「見える化」の必要性

(7) 障害者福祉について

ア 障害者福祉の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 321 人	3, 402

イ 障害者福祉の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	障害に関する相談体制の充実	650	49. 21
2	在宅支援の充実	636	48. 15
3	福祉用具等購入支援の充実	423	32. 02
4	障害への理解促進、啓発の推進	417	31. 57
5	就職相談、就業支援の充実	415	31. 42
6	日中活動支援の充実	352	26. 65
7	外出支援の充実	339	25. 66
8	意思疎通支援の充実	142	10. 75
9	その他	28	2. 12

ウ 障害者福祉のその他の主な意見

- ・ 障害者の高齢化に伴う理解促進と自立支援（運動と食事）
- ・ 町内にリハビリ施設がないので希望します。
- ・ ベット、浴室用具等の物品貸出
- ・ 難聴者への電話対応以外の方法
- ・ 精神疾患の方に対してのフォローの少なさ、給付金の弱さなど
- ・ 障害のある方を支える家族の支援の充実
- ・ 障害児についても放課後児童クラブで受け入れをしてもらいたい。
- ・ 障害者の就労支援施設（A型とB型の両方）が少なく積極的な支援が必要
- ・ 障害者施設スタッフの資質向上
- ・ 障害があっても働ける人には、働く喜びが感じられる取り組みが必要だと思います。
- ・ 障害について、学んでください。等

エ 障害者福祉の優先施策の順位から見える傾向

- ・ 基本的な相談体制などの地域で暮らし続ける支援体制のニーズが強い傾向、日常的な困りごとに寄り添う支援が最大の関心事
- ・ 障害理解の深化、住民全体の理解促進が障害福祉推進の鍵と認識されている。

(8)子ども子育てについて

ア 子ども子育ての優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,306人	3,380

イ 子ども子育ての優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	子育て世代の経済的負担の軽減	648	49.62
2	放課後児童の預かり体制の充実	574	43.95
3	被虐待児の早期発見と予防対策の体制強化	421	32.24
4	子どもたちを育む地域支援体制の整備	382	29.25
5	保育園と幼稚園の連携強化による利便性の向上	373	28.56
6	待機児童の解消	359	27.49
7	幼児教育、育児相談の充実	297	22.74
8	子ども子育て関連施設の効率的な管理運営	288	22.05
9	その他	38	2.91

ウ 子ども子育てのその他の主な意見

- ・保育園の給食費無償化
- ・放課後児童クラブでの軽食（サンドウィッチやおにぎり等）の提供等
- ・利用できる施設の情報の積極的な発信
- ・出産時のお祝い金制度の検討、共働き世帯に対する経済的支援の充実
- ・子どもの障害や持病に対する配慮・理解の促進、安心して預けられる場所の確保
- ・町内に母親が働ける企業の誘致と、会社内に保育エリアと保育士の設置を設けて貰えるような働き掛け
- ・室内で遊べる施設がなく冬場は子供達の友達と体を動かす機会が激減している。室内遊具施設を整備してほしい。
- ・日常生活の中で、気軽に利用できる一時預かり体制の充実（買い物する間、趣味やリフレッシュ、地域活動をする間などの短時間の預かりなど）や、子供と一緒に楽しめる施設作り。子育て世代が美里に住みたいと思うような取り組み。等

エ 子ども子育ての優先施策の順位から見える傾向

- ・経済的負担の軽減のニーズが強い傾向、物価高騰を背景にした実利的なニーズが顕著
- ・「子育てしながら働ける」体制の構築、放課後・一時預かり・軽食付き対応などニーズが具体的

(9) 農業振興について

ア 農業振興の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,297 人	3,273

イ 農業振興の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	担い手の確保・育成の支援	910	70.16
2	農業経営所得の安定化の対策強化	696	53.66
3	雇用就農による雇用機会の創出	408	31.46
4	先端技術を活用したスマート農業の普及促進	347	26.75
5	農産物産地形成の支援	289	22.28
6	農地生産基盤の整備と多面的機能の発揮	188	14.49
7	環境保全、環境負荷低減型農業の推進	146	11.26
8	鳥獣被害防止の対策強化	140	10.79
9	農業振興関連施設の効率的な管理運営	107	8.25
10	その他	42	3.24

ウ 農業振興のその他の主な意見

- ・農業を支える担い手不足の解消を強化してほしい。
- ・優秀な農工系学生の輩出、農工系大学生のUターン支援
- ・就農を希望する移住者の受け入れ態勢の充実
- ・販路拡大、開拓の支援、地産地消機会の不足改善
- ・農業者への減税と機械設備購入の際の支援
- ・用水堀の整備と田んぼダムの拡充
- ・ほ場整備や農地集積以外にも基幹水利施設の整備・更新を行うべき。
- ・スマート農業、美里町でやるとしたらコンサルティング会社等にまかせないで、研究者に相談してほしい。
- ・農地の購入の敷居が高く、若い人は手が出せない。
- ・農協、地域の農業者、自治体が連携して振興するべきだと感じる。等

エ 農業振興の優先施策の順位から見える傾向

- ・担い手不足が最重要課題との認識、若年層・移住者への支援策や就農ハードルの引き下げにニーズ
- ・経営安定と収益確保への強いニーズ、経営力強化・経営支援型施策が重要

(10) 商工・観光振興について

ア 商工・観光振興の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,290 人	3,266

イ 商工・観光振興の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	企業誘致の推進	574	44.50
2	人材確保・育成支援の充実	521	40.39
3	起業、創業、事業承継への支援の充実	474	36.74
4	地域ブランド開発などの商品開発・販路開拓支援	447	34.65
4	イベント開催によるにぎわいの創出	447	34.65
6	地元企業への融資制度の充実	270	20.93
7	職業紹介など職業斡旋の充実	211	16.36
8	広域連携による観光振興	165	12.79
9	商工・観光振興関連施設の効率的な管理運営	119	9.22
10	その他	38	2.95

ウ 商工・観光振興のその他の主な意見

- ・若い人が安心して働ける事業者（企業）がほしい。
- ・企業誘致には誘致する企業分野の将来性・持続性を考えて実施してほしい。
- ・南郷地域のポテンシャルの活用、鹿島台駅に近く仙台に近いことや矢本 IC から近いことなど交通の便がいいメリットがあることをもっと活かした施策を考えてほしい。
- ・商店街の空き店舗対策を考えてほしい。
- ・町外から訪れる人が日常的にリピートするような仕組み作りを考える。
- ・鉄道のまちを前面展開し、蒸気機関車などイベント列車を走らせる。
- ・旧小牛田町、旧南郷町のお祭りを隔年開催にし、祭りの規模（予算）を拡大して、人を他の地域から呼び込んでほしい。
- ・ふるさと納税を獲得する為に注力してもらいたい。最低でも今の5倍目標で。 等

エ 商工・観光振興の優先施策の順位から見える傾向

- ・企業誘致・人材育成・創業支援が上位に集中、若年層の雇用確保や人口流出対策への直接的関心の高さ
- ・地域ブランド確立・イベント開催による地域内経済の循環強化も強いニーズ
- ・空き店舗対策、買い物弱者対応など、日常生活圏の再建としての商業への期待

(11)防災・交通安全・防犯について

ア 防災・交通安全・防犯の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 321 人	3, 430

イ 防災・交通安全・防犯の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	災害時における避難所の効率的な運営	752	56. 93
2	災害時における情報通信手段の確保	708	53. 60
3	広域消防および救急搬送体制の確保	472	35. 73
4	防犯の啓発活動の充実	392	29. 67
5	住宅の耐震化の促進	363	27. 48
6	防災意識の啓発、防災訓練の実施	341	25. 81
7	防災関連施設の効率的な管理運営	202	15. 29
8	交通安全の啓発活動の充実	154	11. 66
9	その他	46	3. 48

ウ 防災・交通安全・防犯のその他の主な意見

- ・水害による避難場所が充実されておらず、大変不安である。
 - ・中学校の閉校により、災害時にどこに逃げていいかわからない。
 - ・防災用の高い建物が無いので、既存建物(南中とか役場庁舎)の屋上を改装して、避難所を造る案はどうでしょうか。
 - ・SNSなどを活用した防災情報の発信(防災無線が聞こえない)
 - ・災害時の医療機関へのアクセス(窓口を設けるなど)
 - ・女川原発事故が起きた場合の具体的な住民避難などの広報
 - ・消防団員の確保対策、消防団演習は実働で活躍できる訓練をすべき。
 - ・特殊詐欺や強盗などのニュースが続いており、個々の家庭に対し積極的に防犯対策の周知や助成を行っては。
 - ・交通事故多発地点の対策強化
 - ・高齢者の自動車運転に対する支援
- 等

エ 防災・交通安全・防犯の優先施策の順位から見える傾向

- ・避難環境と情報所得手段が最大のニーズ、災害時に何をすべきか分からない、行き場がないという不安が背景
- ・災害時の初動対応をどう支えるかに強い関心、危機管理対応のわかりやすい明示

(12) 生活環境基盤について

ア 生活環境基盤の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 325 人	3, 324

イ 生活環境基盤の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	道路・橋りょうの整備、維持管理の推進	738	55.70
2	住民バスなどの公共交通機関の利便性向上	737	55.62
3	排水路の整備、維持管理の推進	535	40.38
4	下水道施設の整備、維持管理の推進	355	26.79
5	公園施設の充実	340	25.66
6	上水道施設の整備、維持管理の推進	315	23.77
7	町営住宅の整備、維持管理の推進	133	10.04
8	町営住宅の効率的な運営	120	9.06
9	その他	51	3.85

ウ 生活環境基盤のその他の主な意見

- ・町道や橋りょうの整備、補修、点検の中長期計画と実施体制の強化
- ・道路脇の除草、国道の場合でも関係各所にねばり強く交渉して、お金をいただき町の事業として道をきれいにしたい。
- ・住民バスの乗客が少なく、無駄のない運行計画が必要では。
- ・下水道政策の見直し、地域により下水道の整備に差がある。
- ・水道代が高い。水道施設の効率的な運営と利用者負担の抑制。
- ・水道事業の民営化の早期実施。
- ・上下水道は公営のまま維持する。
- ・老朽化で公園の遊具がなくなるのは仕方ないが代わりに新しいものを入れて欲しい。
- ・低所得世帯、独居高齢者のみ世帯の方が低料金で住める公営住宅の充実
- ・持続可能なまちづくり（維持管理補修など人口が減る先々を考えた計画） 等

エ 生活環境基盤の優先施策の順位から見える傾向

- ・道路・橋りょうの整備・維持管理の推進が、基盤インフラとして最重要視
- ・高齢化による移動不安により公共交通のニーズが強く、利便性と効率化を求める意見
- ・上下水道に関してはコスト意識と公平性への関心が高く、民営化による効率性を求める意見、公営継続による安心感を求める意見の双方がある。

(13) 生活環境・自然環境について

ア 生活環境・自然環境の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 329 人	3, 183

イ 生活環境・自然環境の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	空き家、空き地等の対策	907	68. 25
2	ごみの減量・分別収集とリサイクル化の推進	619	46. 58
3	再生可能エネルギーの利用促進などの地球温暖化対策の推進	439	33. 03
4	環境意識の啓発などの環境教育の推進	389	29. 27
5	公衆衛生活動への支援の充実	316	23. 78
6	公衆衛生施設の効率的な管理運営	243	18. 28
7	町内一斉清掃などの環境美化活動の推進	237	17. 83
8	その他	33	2. 48

ウ 生活環境・自然環境のその他の主な意見

- ・空き家対策は防犯上も大切
- ・ゴミの分別など温暖化防止の為にも、町民への意識づけがもっと必要
- ・ゴミ収集日を増やす。特にプラゴミ
- ・ごみの減量の方法を具体的に知りたい（どんなことをしたらいいのか）。
- ・再生可能エネルギーの促進の町の取組がわからない。
- ・家庭用ソーラー発電や風力発電などに町で独自に補助し積極的に導入を進める。また町内の電気店を通して工事をする事で循環が生まれる。
- ・太陽光パネル設置を厳しく規制する。
- ・町内一斉清掃時、出てくる人が限られるようになった。
- ・事業者に対して景観美化や環境に影響が出ないよう指導を行ってほしい。 等

エ 生活環境基盤の優先施策の順位から見える傾向

- ・「空き家・空き地」問題が最大の懸念、単なる景観問題でなく、治安・地域衰退に関わる複合課題として捉えられている傾向
- ・「ごみ」は分別や収集の利便性向上など、具体的な運用改善への意見有
- ・再生可能エネルギーへの取り組みが見えず、景観の観点から規制を求める意見も有

(14) 移住・定住について

ア 移住・定住の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1, 311 人	3, 399

イ 移住・定住の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	雇用の確保と就業支援	685	52. 25
2	空き家情報の提供・活用の支援	634	48. 36
3	美里町の P R、情報発信の強化	564	43. 02
4	子育て世代向けの住宅整備の推進	501	38. 22
5	住宅取得者への経済的な支援	403	30. 74
6	婚活支援などの後継者対策	299	22. 81
7	U・I・J ターンの受入対策	283	21. 59
8	その他	30	2. 29

ウ 移住・定住のその他の主な意見

- ・若者の働く所がない、それが 1 番
 - ・魅力ある企業誘致(大手企業)が 1 番と考えます。
 - ・雇用の促進と併せて、充実した余暇を過ごすための環境の整備
 - ・空き家を利用し定着住民の確保に支援してほしい。
 - ・空き家住宅を低料金で貸し出し、または、譲渡できる体制作り。
 - ・町内の空き地・空き家を事業者とともに整備し、新たに宅地造成して移住を促進する。
- 交通の利便性の高い美里町をアピールし、新しい町民を呼び込む努力が必要。
- ・住宅建て替えへの手厚い支援
 - ・町内鉄路駅のフル活用、鉄道の要所をもっと P R
 - ・地域おこし協力隊をもっと有効活用しては。
 - ・子育てしやすい町、もっと子供達が遊べる公園などがあればいい。
 - ・無職者への移住・就業支援
 - ・選択肢にある全部の取組を優先しなくては過疎化してしまう。等

エ 移住・定住の優先施策の順位から見える傾向

- ・働ける環境が定住の前提条件であり、移住定住支援＝就労支援という認識が強い傾向
- ・住まいに関する支援ニーズも高い傾向、住環境の整備と経済的支援を求める意見有
- ・若年層の獲得には子育て・医療・買い物といった日常インフラの充実が重要

(15) 住民活動について

ア 住民活動の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,297 人	3,023

イ 住民活動の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	地域づくり活動に対する支援の充実	746	57.52
2	町づくり人材の育成	674	51.97
3	コミュニティ施設の効率的な管理運営	459	35.39
4	地域の集会施設の整備促進	339	26.14
5	国際交流の推進	335	25.83
6	平和学習の充実、平和に関する啓発の推進	241	18.58
7	男女共同参画の理解促進	205	15.81
8	その他	24	1.85

ウ 住民活動のその他の主な意見

- ・行政区の地域活動にお金を出すのみでなく、活動そのものに人的な支援が必要。高齢化や後継者不足で、地域活動自体が衰退、成立しなくなっている。活動促進そのものへの人的アシストが必要。
- ・古くなった地区コミュニティ施設の改装、又は家具什器への補助的な支援
- ・各地域の催しの活性化
- ・国際交流は評価する。
- ・国際交流より国内交流を盛んにすべき。
- ・ウィノナや長崎の事業は人的負担、経済的負担が大きいのので、即刻廃止すべき。
- ・戦争の怖さや戦争のない平和な世の中を知る事も大事だと思いますが、震災の影響で放射能によって平和な暮らしが出来なくなった方々がいること学ぶのも一種の平和学習なのでないかと思います。

等

エ 住民活動の優先施策の順位から見える傾向

- ・地域活動に対する支援の充実が最大ニーズ、高齢化による地域コミュニティ維持に対する危機感が背景
- ・国際交流・地域交流・平和啓発については多様な意見、近年増加する外国人住民に対する意見もあり、多文化共生の取組について重要性の高まり

(16) 行財政運営について

ア 行財政運営の優先施策の回答状況

回答者数	総選択数
1,301 人	3,100

イ 行財政運営の優先施策

順位	優先施策項目	選択数	選択率 (%)
1	健全な財政運営の確立	705	54.19
2	行政改革による組織・業務の見直し	579	44.50
3	研修による職員の能力向上	389	29.90
4	公共施設の適切な統廃合	359	27.59
5	デジタル技術を活用した行政サービスの充実	358	27.52
6	税収などの自主財源の確保	318	24.44
7	地方債発行の抑制による将来負担の軽減	245	18.83
8	広報広聴活動の充実	117	8.99
9	その他	30	2.31

ウ 行財政運営のその他の主な意見

・自治体関係者の仕事に対する姿勢が酷い時がある。自らの仕事に誇りをもっているからか、寄り添う事を知らないのか安心感がない。職員教育は能力だけではないと思います。理念、思想、余裕をもって総合的に育むべきです。

・職員一人一人の知識、技能、やる気の向上が急務。役場を訪れると、だらだらとした雰囲気が漂い、ぬるま湯体質が伝わってくる。

・公務員の増員 技師不足への対策

・町職員の離職防止とメンタル休職者抑制

・予算支出の事業に対する全住民のアンケート実施

・新しい中学校建設費用、途中で高くなりすぎではないか？

・デジタル技術～ぜひ職員の方々の技術向上をお願いしたい。スマホに関する悩み相談窓口等設けたら、他町村に先駆けた取組と思われる。

・紙媒体の広報廃止

等

エ 行財政運営の優先施策の順位から見える傾向

・財政の健全化が最大のニーズ、将来負担への住民の不安感が背景

・行政改革と職員の質向上のニーズも強く、行政サービスの向上＝人的資源の強化が不可欠という認識